



平成 18 年 2 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 10 月 13 日

上場会社名 株式会社 ポスフル

上場取引所 東京証券取引所(市場第一部)

コード番号 7512

札幌証券取引所

(URL <http://www.posful.co.jp>)

本社所在都道府県 北海道

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 須貝 清助

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長

氏名 山本 宏之

TEL (011) 865 - 9405

決算取締役会開催日 平成 17 年 10 月 13 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 17年8月中間期の業績(平成17年3月1日～平成17年8月31日)

(1) 経営成績 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年8月中間期	56,323	0.4	227	-	286	-
16年8月中間期	56,577	5.3	48	94.4	21	97.3
17年2月期	117,178		35		26	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年8月中間期	2	97.4	0	09
16年8月中間期	88	64.9	3	60
17年2月期	95		3	89

(注) 期中平均株式数 17年8月中間期 24,488,526株 16年8月中間期 24,488,606株 17年2月期 24,488,582株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年8月中間期				
16年8月中間期	5	00		
17年2月期			5	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年8月中間期	85,218	19,819	23.3	809	36
16年8月中間期	84,089	20,003	23.8	816	83
17年2月期	85,421	19,735	23.1	805	92

(注) 期末発行済株式数 17年8月中間期 24,488,526株 16年8月中間期 24,488,606株 17年2月期 24,488,526株
 期末自己株式数 17年8月中間期 490株 16年8月中間期 410株 17年2月期 490株

2. 18年2月期の業績予想(平成17年3月1日～平成18年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期末
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
		115,500	320	910	10

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 37円 16銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 会 計 期 間 末 (平成17年 8月31日現在)		前 中 間 会 計 期 間 末 (平成16年 8月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年 2月28日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	6,069		7,666		4,647	
2.受取手形	23		28		29	
3.売掛金	3,102		3,017		3,052	
4.たな卸資産	8,768		8,834		10,006	
5.繰延税金資産	292		563		349	
6.その他	2,819		3,373		2,635	
貸倒引当金	13		21		14	
流動資産合計	21,061	24.7	23,462	27.9	20,705	24.2
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物	13,676		11,881		13,876	
2.土地	7,235		6,912		7,227	
3.その他	1,716		1,921		1,749	
有形固定資産合計	22,628	26.5	20,715	24.6	22,853	26.8
(2)無形固定資産	6,056	7.1	5,252	6.3	5,989	7.0
(3)投資その他の資産						
1.長期差入保証金	20,877		21,382		21,105	
2.長期債権	5,604		5,700		5,650	
3.繰延税金資産	1,126		865		1,209	
4.その他	7,834		6,610		7,853	
貸倒引当金	20		16		21	
投資その他の資産合計	35,423	41.6	34,543	41.1	35,796	41.9
固定資産合計	64,108	75.2	60,511	72.0	64,638	75.7
繰延資産	48	0.1	115	0.1	76	0.1
資産合計	85,218	100.0	84,089	100.0	85,421	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 会 計 期 間 末 (平成17年 8月31日現在)		前 中 間 会 計 期 間 末 (平成16年 8月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年 2月28日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)						
流 動 負 債						
1. 支 払 手 形	75		106		162	
2. 買 掛 金 2	7,944		8,423		7,453	
3. 短 期 借 入 金 2	13,582		19,276		21,508	
4. 未 払 法 人 税 等	83		34		69	
5. 賞 与 引 当 金	320		242		283	
6. 販 売 促 進 引 当 金	150		144		101	
7. 店 舗 閉 鎖 損 失 引 当 金	-		-		222	
8. 設 備 関 係 支 払 手 形	2,429		121		2,201	
9. そ の 他 5	5,591		5,149		5,969	
流 動 負 債 合 計	30,179	35.4	33,497	39.8	37,972	44.5
固 定 負 債						
1. 社 債	5,110		7,890		6,150	
2. 長 期 借 入 金 2	24,092		16,675		15,614	
3. 退 職 給 付 引 当 金	823		726		779	
4. 役 員 退 職 引 当 金	261		264		264	
5. 長 期 預 り 保 証 金	4,719		4,821		4,694	
6. そ の 他	211		211		211	
固 定 負 債 合 計	35,219	41.3	30,588	36.4	27,713	32.4
負 債 合 計	65,398	76.7	64,086	76.2	65,685	76.9
(資 本 の 部)						
資 本 金	4,099	4.8	4,099	4.9	4,099	4.8
資 本 剰 余 金						
1. 資 本 準 備 金	3,644		3,644		3,644	
資 本 剰 余 金 合 計	3,644	4.3	3,644	4.3	3,644	4.3
利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金	358		358		358	
2. 任 意 積 立 金	11,406		11,406		11,406	
3. 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	23		327		21	
利 益 剰 余 金 合 計	11,789	13.8	12,093	14.4	11,787	13.8
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	287	0.4	166	0.2	205	0.2
自 己 株 式	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資 本 合 計	19,819	23.3	20,003	23.8	19,735	23.1
負 債 ・ 資 本 合 計	85,218	100.0	84,089	100.0	85,421	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	56,323	100.0	56,577	100.0	117,178	100.0
売 上 原 価	42,686	75.8	43,023	76.0	88,888	75.9
売 上 総 利 益	13,637	24.2	13,553	24.0	28,289	24.1
営 業 収 入	2,784	5.0	2,543	4.5	5,489	4.7
営 業 総 利 益	16,421	29.2	16,096	28.5	33,779	28.8
販売費及び一般管理費 1	16,649	29.6	16,047	28.4	33,743	28.8
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	227	0.4	48	0.1	35	0.0
営 業 外 収 益 2	348	0.6	317	0.5	728	0.6
営 業 外 費 用 3	407	0.7	344	0.6	737	0.6
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ()	286	0.5	21	0.0	26	0.0
特 別 利 益 4	557	1.0	274	0.5	274	0.2
特 別 損 失 5	149	0.3	47	0.1	356	0.3
税引前中間純利益又は 税引前当期純損失()	120	0.2	248	0.4	55	0.0
法人税、住民税及び事業税	34	0.1	34	0.0	69	0.1
法 人 税 等 調 整 額	83	0.1	126	0.2	29	0.0
中 間 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()	2	0.0	88	0.2	95	0.1
前 期 繰 越 利 益	21		239		239	
中 間 配 当 額	-		-		122	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	23		327		21	

中間財務諸表作成の基本となる事項

期 別 項 目	当 中 間 会 計 期 間 〔自 平成17年 3月 1日〕 〔至 平成17年 8月31日〕	前 中 間 会 計 期 間 〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成16年 8月31日〕	前 事 業 年 度 〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成17年 2月28日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 商品・・・売価還元法による原価法 貯蔵品・・・最終仕入原価法</p>	<p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2)たな卸資産 商品 同 左 貯蔵品 同 左</p>	<p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>(2)たな卸資産 商品 同 左 貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～47年 構築物 10～20年 器具備品 5～10年 （会計方針の変更） 有形固定資産（ただし、建物付属設備は除く建物以外）の減価償却方法につきましては従来、定率法を採用しておりましたが、当中間会計期間より定額法に変更いたしました。 この変更は、近年における賃借物件の取得、既存店舗の改装・増築、新規出店に伴い設備投資が増加しており、これを機にすべての有形固定資産の使用状況を見直した結果、</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法（ただし、建物（建物付属設備は除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～47年 構築物 10～20年 器具備品 5～10年</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p>

期 別 項 目	当 中 間 会 計 期 間 〔自 平成17年 3月 1日〕 〔至 平成17年 8月31日〕	前 中 間 会 計 期 間 〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成16年 8月31日〕	前 事 業 年 度 〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成17年 2月28日〕
	<p>有形固定資産は今後長期安定的に使用され、設備投資の効果も每期規則的に現れると考えられるので、より適切な費用配分に基づく合理的な期間損益計算を行うため、定額法を採用することとしたものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して 減価償却費は226百万円減少し、経常損失は同額減少し、税金等調整前中間純利益は同額増加しております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2)無形固定資産 同 左</p>	<p>(2)無形固定資産 同 左</p>
3 . 繰延資産の処理方法	<p>(1)社債発行費 商法施行規則の規定により3年間で每期均等額を償却しております。</p>	<p>(1)社債発行費 同 左</p>	<p>(1)社債発行費 同 左</p>
4 . 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>

期 別 項 目	当 中 間 会 計 期 間 〔自 平成17年 3月 1日〕 〔至 平成17年 8月31日〕	前 中 間 会 計 期 間 〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成16年 8月31日〕	前 事 業 年 度 〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成17年 2月28日〕
	<p>(3)販売促進引当金 当社はポスフルカード会員の累積購買金額に基づき販売促進券（ポスフルお買物感謝券）を交付しております。 当該販売促進券の利用による将来の費用負担に備えるため、当中間会計期間末における累積購買金額及び利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を引当計上しております。</p> <p>(4) —————</p> <p>(5)退職給付引当金 従業員の退職金給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（478百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際より費用処理しております。</p>	<p>(3)販売促進引当金 同 左</p> <p>(4) —————</p> <p>(5)退職給付引当金 同 左</p>	<p>(3)販売促進引当金 当社はポスフルカード会員の累積購買金額に基づき販売促進券（ポスフルお買物感謝券）を交付しております。 当該販売促進券の利用による将来の費用負担に備えるため、当事業年度末における累積購買金額及び利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を引当計上しております。</p> <p>(4)店舗閉鎖損失引当金 将来の店舗閉鎖に伴い、発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(5)退職給付引当金 従業員の退職金給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（478百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際より費用処理しております。</p>

項 目	期 別		前 中 間 会 計 期 間		前 事 業 年 度	
	自	至	自	至	自	至
	平成17年 3月 1日	平成17年 8月31日	平成16年 3月 1日	平成16年 8月31日	平成16年 3月 1日	平成17年 2月28日
	(6)役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 なお、平成16年4月の取締役会において役員退職慰労金内規の改訂を行い、平成16年3月以降の役員退職慰労金の新規積立を停止することを決議しました。 そのため、平成16年3月以降の役員退職慰労金の引当計上は行っておりません。		(6)役員退職引当金 同 左		(6)役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成16年4月の取締役会において役員退職慰労金内規の改訂を行い、平成16年3月以降の役員退職慰労金の新規積立を停止することを決議しました。 そのため、平成16年3月以降の役員退職慰労金の引当計上は行っておりません。	
5 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。		同 左		同 左	
6 . ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・ 金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・ 借入金及び社債 (3)ヘッジ方針 デリバティブ取引は借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。		(1)ヘッジ会計の方法 同 左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・ 金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・ 借入金 (3)ヘッジ方針 同 左		(1)ヘッジ会計の方法 同 左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・ 金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・ 借入金及び社債 (3)ヘッジ方針 同 左	
7 . その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税の会計処理 消費税の会計処理は、税抜方式によっております。		(1)消費税の会計処理 同 左		(1)消費税の会計処理 同 左	

(追加情報)

当中間会計期間 〔自 平成17年 3月 1日〕 〔至 平成17年 8月31日〕	前中間会計期間 〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成16年 8月31日〕	前事業年度 〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成17年 2月28日〕
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が48百万円増加し、営業損失及び経常損失が48百万円増加し、税引前中間純利益が48百万円減少しております。</p>	—	—

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

項 目	期 別	当中間会計期末 (平成17年 8月31日現在)	前中間会計期末 (平成16年 8月31日現在)	前事業年度末 (平成17年 2月28日現在)
1.有形固定資産減価償却累計額		17,412 百万円	16,812 百万円	17,426 百万円
2.担保に供している資産及びこれに対応する債務				
(1)担保に供している資産		百万円	百万円	百万円
流動資産「その他」 (1年以内返済予定長期入保証)		101	101	101
建 物		6,194	3,973	6,251
土 地		3,185	2,147	3,177
長期差入保証金		1,088	1,185	1,142
投資その他の資産「その他」 (投資有価証券)		2	2	2
(関係会社出資金)		1	1	1
合 計		10,574	7,411	10,676
(2)上記に対応する債務		百万円	百万円	百万円
短期借入金 (1年以内返済予定長期借入金)		421	-	293
長期借入金		4,102	524	2,230
買 掛 金		1	3	1
合 計		4,525	527	2,525

期 別 項 目	当 中 間 会 計 期 末 (平成17年 8月31日現在)	前 中 間 会 計 期 末 (平成16年 8月31日現在)	前 事 業 年 度 末 (平成17年 2月28日現在)
<p>3. 長期債権の主な内訳は右記のとおりであります。</p>	<p>財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」であります。</p> <p>株式会社小樽ベイシティ開発に対する差入保証金 …3,681百万円</p> <p>東栄株式会社に対する差入保証金 …1,911百万円</p> <p>株式会社小樽ベイシティ開発 同社は、平成13年10月12日に民事再生手続の開始決定を受け、平成14年7月3日に別除権付き債権の取扱いを除き、同社の再生計画が確定しました。当該計画によれば、当社の差入保証金は、同社所有の土地と建物に抵当権を付しているため、別除権付き債権と定められています。今後同社と保証金等の取扱を決定することになります。</p> <p>東栄株式会社 同社は、平成15年2月6日に民事再生手続の開始決定を受け、平成15年11月26日に再生計画案が認可決定を受けました。当社は同社に対し、店舗の賃借に伴う保証金を差入れておりますが、賃借物件の土地・建物に差入保証金と同額の抵</p>	<p>財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」であります。</p> <p>株式会社小樽ベイシティ開発に対する差入保証金 …3,681百万円</p> <p>東栄株式会社に対する差入保証金 …2,010百万円</p> <p>株式会社小樽ベイシティ開発 同 左</p> <p>東栄株式会社 同 左</p>	<p>財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」であります。</p> <p>株式会社小樽ベイシティ開発に対する差入保証金 …3,681百万円</p> <p>東栄株式会社に対する差入保証金 …1,957百万円</p> <p>株式会社小樽ベイシティ開発 同 左</p> <p>東栄株式会社 同 左</p>

期 別 項 目	当中間会計期末 (平成17年 8月31日現在)	前中間会計期末 (平成16年 8月31日現在)	前事業年度末 (平成17年 2月28日現在)
	<p>当権を設定しております。 なお、同社の民事再生手続申立て後、当社の支払賃料を差入保証金と相殺しております。</p> <p>上記記載の差入保証金については、別除権協定の内容、各社の民事再生手続等の今後の進展及び資産の買取交渉次第ではありますが、その一部が返済されない可能性があります。</p>	<p>上記記載の差入保証金については、別除権協定の内容、各社の民事再生手続等の今後の進展及び資産の買取交渉次第ではありますが、その一部が返済されない可能性があります。</p>	<p>上記記載の差入保証金については、別除権協定の内容、各社の民事再生手続等の今後の進展及び資産の買取交渉次第ではありますが、その一部が返済されない可能性があります。</p>
4. 中間貸借対照表（貸借対照表）注記3.に記載されている会社に対する敷金	<p>長期差入保証金には、中間貸借対照表注記3.に記載されている会社に対する敷金が、下記のとおり含まれております。</p> <p>株式会社小樽ベイシティ開発 2,454百万円</p> <p>東栄株式会社 1,134百万円</p> <p>各社の民事再生手続等の結果次第では、その一部が返済されない可能性があります。</p>	<p>長期差入保証金には、中間貸借対照表注記3.に記載されている会社に対する敷金が、下記のとおり含まれております。</p> <p>株式会社小樽ベイシティ開発 2,454百万円</p> <p>東栄株式会社 1,134百万円</p> <p>各社の民事再生手続等の結果次第では、その一部が返済されない可能性があります。</p>	<p>長期差入保証金には、貸借対照表注記3.に記載されている会社に対する敷金が、下記のとおり含まれております。</p> <p>株式会社小樽ベイシティ開発 2,454百万円</p> <p>東栄株式会社 1,134百万円</p> <p>各社の民事再生手続等の結果次第では、その一部が返済されない可能性があります。</p>
5. 消費税の取扱い	<p>仮払消費税及び仮受消費税は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	同 左	—————

(中間損益計算書関係)

項 目	期 別	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
		(自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	(自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	(自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
1. 減価償却実施額		百万円	百万円	百万円
有形固定資産		405	593	1,281
無形固定資産		308	170	416
合 計		713	764	1,697
2. 営業外収益の主要項目				
受 取 利 息		146 百万円	113 百万円	396 百万円
受 取 配 当 金		5 百万円	6 百万円	10 百万円
匿名組合出資損益		125 百万円	126 百万円	202 百万円
3. 営業外費用の主要項目				
支 払 利 息		261 百万円	221 百万円	466 百万円
社 債 利 息		31 百万円	25 百万円	60 百万円
4. 特別利益の主要項目				
債 権 回 収 益		557 百万円	- 百万円	- 百万円
債 権 譲 受 益		- 百万円	274 百万円	274 百万円
5. 特別損失の主要項目				
店 舗 閉 鎖 損 失		101 百万円	- 百万円	222 百万円
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却		47 百万円	47 百万円	95 百万円

(リース取引関係)

(単位：百万円)

当中間会計期間 〔自平成17年3月1日 至平成17年8月31日〕	前中間会計期間 〔自平成16年3月1日 至平成16年8月31日〕	前事業年度 〔自平成16年3月1日 至平成17年2月28日〕																																																
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(器具備品)</td> <td>9,762</td> <td>4,921</td> <td>4,840</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>26</td> <td>17</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,788</td> <td>4,939</td> <td>4,848</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産(器具備品)	9,762	4,921	4,840	有形固定資産(その他)	26	17	8	合計	9,788	4,939	4,848	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(器具備品)</td> <td>10,707</td> <td>5,280</td> <td>5,427</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>35</td> <td>18</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,742</td> <td>5,298</td> <td>5,443</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産(器具備品)	10,707	5,280	5,427	有形固定資産(その他)	35	18	16	合計	10,742	5,298	5,443	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(器具備品)</td> <td>11,005</td> <td>5,223</td> <td>5,782</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>31</td> <td>19</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,037</td> <td>5,242</td> <td>5,795</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産(器具備品)	11,005	5,223	5,782	有形固定資産(その他)	31	19	12	合計	11,037	5,242	5,795
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
有形固定資産(器具備品)	9,762	4,921	4,840																																															
有形固定資産(その他)	26	17	8																																															
合計	9,788	4,939	4,848																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
有形固定資産(器具備品)	10,707	5,280	5,427																																															
有形固定資産(その他)	35	18	16																																															
合計	10,742	5,298	5,443																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
有形固定資産(器具備品)	11,005	5,223	5,782																																															
有形固定資産(その他)	31	19	12																																															
合計	11,037	5,242	5,795																																															
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,676 1年超 3,280 合計 4,957	(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2,302 1年超 3,273 合計 5,576	(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,181 1年超 3,733 合計 5,915																																																
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,046 減価償却費相当額 960 支払利息相当額 74	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,037 減価償却費相当額 933 支払利息相当額 104	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,092 減価償却費相当額 1,890 支払利息相当額 182																																																
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は当該残価保証額、それ以外は零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同左	(5)利息相当額の算定方法 同左																																																
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2,559 1年超 19,008 合計 21,567	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2,303 1年超 17,071 合計 19,374	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2,303 1年超 15,919 合計 18,222																																																

(有価証券関係)

当中間会計期間(平成17年 8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前中間会計期間(平成16年 8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(平成17年 2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (平成17年 8月31日現在)	前中間会計期間 (平成16年 8月31日現在)	前事業年度 (平成17年 2月28日現在)
1株当たり純資産額 809円 36銭 1株当たり中間純利益 0円 9銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在 株式が存在しないため記載して おりません。	1株当たり純資産額 816円 83銭 1株当たり中間純利益 3円 60銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在 株式が存在しないため記載して おりません。	1株当たり純資産額 805円 92銭 1株当たり当期純損失 3円 89銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株 当たり当期純損失が計上されて おり、また、潜在株式が存在し ないため、記載しておりません。

算定上の基礎

	当中間会計期間 (自平成17年 3月 1日 至平成17年 8月31日)	前中間会計期間 (自平成16年 3月 1日 至平成16年 8月31日)	前事業年度 (自平成16年 3月 1日 至平成17年 2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間純利益又は 当期純損失()	2 百万円	88 百万円	95 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る中間純利益 又は当期純損失()	2 百万円	88 百万円	95 百万円
期中平均株式数	24,488,526 株	24,488,606 株	24,488,582 株